

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 オプト
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 工藤 正通
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-5745-3611

平成26年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	67,624	△14.3	1,300	△13.7	1,105	△18.5	610	△26.5
24年12月期	78,909	26.7	1,506	36.1	1,355	4.7	830	38.3

(注) 包括利益 25年12月期 6,365百万円 (492.4%) 24年12月期 1,074百万円 (154.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	20.73	20.29	2.9	2.9	1.9
24年12月期	28.23	28.02	4.6	4.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △132百万円 24年12月期 △156百万円

当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、平成24年12月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	39,656	25,166	60.4	812.12
24年12月期	36,838	19,618	49.6	620.67

(参考) 自己資本 25年12月期 23,936百万円 24年12月期 18,269百万円

当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	609	△3,433	△839	10,539
24年12月期	1,797	△5	398	14,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	3,700.00	3,700.00	544	65.5	3.0
25年12月期	—	0.00	—	23.50	23.50	692	113.3	3.3
26年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

・24年12月期配当金の内訳 記念配当2,000円 普通配当1,700円

当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。平成24年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

・25年12月期配当金の内訳 記念配当15円 普通配当8.5円

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	67,000	△0.9	5,100	292.2	4,950	347.9	2,700	342.1	91.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) OPT America,Inc.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	29,914,000 株	24年12月期	29,875,600 株
② 期末自己株式数	25年12月期	440,000 株	24年12月期	440,000 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	29,456,990 株	24年12月期	29,425,900 株

当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、平成24年12月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	47,417	△24.5	457	△22.1	634	△3.8	573	16.1
24年12月期	62,775	17.7	586	5.3	659	△20.1	493	34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	19.46	19.22
24年12月期	16.78	—

(注) 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、平成24年12月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	33,552	22,826	67.9	773.13
24年12月期	30,574	17,487	57.0	591.91

(参考) 自己資本 25年12月期 22,787百万円 24年12月期 17,423百万円

(注) 当社は平成24年12月31日現在の株主に対し平成25年1月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。なお、平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、本日(平成26年1月31日)別途公表いたしました「平成26年12月期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の国内市場規模は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスの台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告が高い成長を遂げるなどした結果、平成24年には8,680億円にまで拡大いたしました。(株式会社電通発表)

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における売上高は67,624百万円(前連結会計年度比14.3%減)となり、営業利益1,300百万円(前連結会計年度比13.7%減)、経常利益1,105百万円(前連結会計年度比18.5%減)、当期純利益610百万円(前連結会計年度比26.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<広告・ソリューション事業>

当事業においては、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネル開発販売を行っております。株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築及び中古物件情報のクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOソリューションサービス及びメディアコンサルティングサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当連結会計年度においては、株式会社エスワンオーインタラクティブのトレーディングデスク、クロスフィニティ株式会社のアフィリエイト広告が好調に推移するとともに、単体におけるアドネットワーク広告やアフィリエイト広告が堅調に推移いたしました。一方、ディスプレイ広告やフィーチャーフォン向け広告の取り扱いが減少したほか、新規投資に向けた人員採用やオムニチャネルに代表される新規商品開発、広告運用ツールのシステム変更等により、想定以上の業務負荷が発生いたしました。また、平成25年1月31日付「株式会社電通との業務提携内容の変更に関するお知らせ」にて発表いたしました株式会社電通との業務提携契約変更に伴うメディアバイイング機能の見直しにより、売上高・利益が減少しております。

以上の結果、当事業の売上高は58,414百万円(前連結会計年度比18.6%減)、営業利益706百万円(前連結会計年度比64.4%減)となりました。

<データベース事業>

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN(アドプラン)」シリーズの開発販売を行っております。また、株式会社Platform IDがオーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost(クロス)」シリーズの開発販売、株式会社Consumer firstがデータ分析によるマーケティング支援サービスの提供を行っております。

当連結会計年度においては、株式会社Platform IDのXrostシリーズ開発、株式会社Consumer firstにおけるビッグデータ解析プラットフォーム「C-Finder」への新規開発コストがかかる中で、ターゲティング広告市場の拡大等により業績が好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,132百万円(前連結会計年度比15.6%増)、営業利益453百万円(前連結会計年度比57.0%増)と増収増益となりました。

<ソーシャル&コンシューマ事業>

当事業においては、株式会社モバイルファクトリーがゲームアプリの企画開発・販売及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンがWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当連結会計年度においては、株式会社モバイルファクトリーのゲームアプリ及び株式会社コンテンツワンのWebアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業が堅調に推移いたしました。また、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブにおいては、前連結会計年度に引き続き事業及び拠点再編に取り組み、経営効率の改善に注力いたしました。なお、単体においてはコンシューマ向け事業から撤退しております。

以上の結果、当事業の売上高は2,365百万円(前連結会計年度比9.2%増)、営業利益29百万円(前連結会計年度は590百万円の営業損失)と黒字転換することができました。

<海外事業>

当事業においては、韓国のeMFORCE Inc.がインターネット広告サービスの提供、OPT America, Inc.が米国展開及び情報収集、台湾のglocom, Incがインターネット広告の運用事業等を行っております。

当連結会計年度においては、eMFORCE Inc.が韓国国内景気後退の影響等を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は3,488百万円（前連結会計年度比32.8%増）、営業損失165百万円（前連結会計年度は162百万円の営業損失）となりました。

<投資育成事業>

当連結会計年度より、単体においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

当連結会計年度においては、既存保有株式の売却を行うとともに、新規の投資先の開拓を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は599百万円、営業利益273百万円となりました。

次期の見通し

当社業績予想につきましては、本日（平成26年1月31日）に別途公表いたしました「平成26年12月期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,817百万円増加（前年同期比7.6%増）し、39,656百万円となりました。

これは主に「現金及び預金」が2,809百万円、「受取手形及び売掛金」が3,940百万円減少した一方で、「営業投資有価証券」が9,142百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて2,729百万円減少（前年同期比15.9%減）し、14,489百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が4,690百万円、「その他（流動負債）」が1,170百万円減少した一方で、「繰延税金負債（流動）」が3,142百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて5,547百万円増加（前年同期比28.3%増）し、25,166百万円となりました。

これは主に「その他有価証券等評価差額金」が5,300百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったことにより、前連結会計年度末（14,256百万円）に比べ3,716百万円減少し、当連結会計年度末には10,539百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、609百万円（前年同期は1,797百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少4,229百万円があったものの、売上債権の減少3,581百万円及び税金等調整前当期純利益1,628百万円の計上等の発生があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3,433百万円（前年同期は5百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の払戻による収入2,058百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出が3,708百万円及び定期預金の預入による支出3,021百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、839百万円（前年同期は398百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増減額が259百万円減少したこと及び配当金の支払540百万円があったことが主な要因であります。

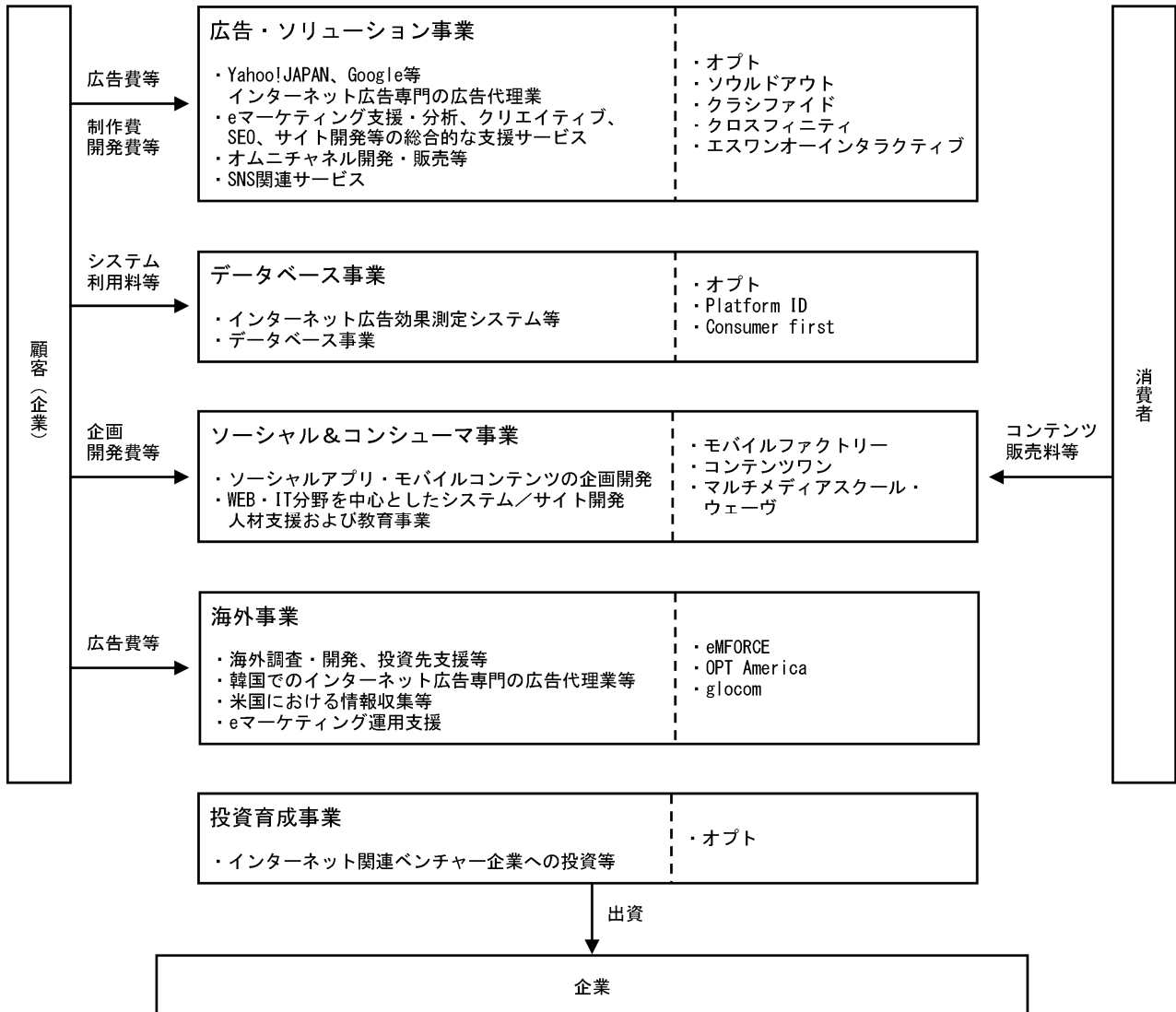
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、連結配当性向30%を目標とし、安定的な配当実施を重視してまいります。

平成26年度期末の具体的な配当金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、平成26年12月期第3四半期の決算発表を目処として、慎重に決定したいと考えております。なお、現時点において第2四半期末の配当については行わない予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オプトと連結子会社12社により構成されており、インターネット広告販売及び広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を主とした「広告・ソリューション事業」、インターネット広告効果測定システムやサイト内解析システム等の提供を主とした「データベース事業」、ソーシャルアプリ・モバイルコンテンツ企画開発、IT人材の育成・派遣等の提供を主とした「ソーシャル&コンシューマ事業」、海外におけるインターネット広告販売、情報収集、投資先支援を主とした「海外事業」、インターネット関連ベンチャー企業への投資等を行う「投資育成事業」を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主にインターネット広告及びデータベースを中心としたeマーケティング、即ち、顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を行っております。

当社グループの経営基本方針は、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業及びその周辺事業にフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客の利益最大化を実現させることであり、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高と営業利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主にインターネット広告及びデータベースを中心にインターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付け、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- ① eマーケティングノウハウのさらなる向上
- ② 当社グループ自社商品による収益性の向上・独自性の明確化
- ③ データベース事業の規模拡大
- ④ 顧客営業力の強化
- ⑤ メディアとの関係性の強化
- ⑥ ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築
- ⑦ 生産性向上のためのITインフラ整備
- ⑧ 社員教育の強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,303,768	11,494,000
受取手形及び売掛金	12,869,988	8,929,372
有価証券	500,000	1,999,461
営業投資有価証券	—	9,142,620
たな卸資産	15,540	71,852
繰延税金資産	177,223	69,029
その他	866,335	887,287
貸倒引当金	△179,197	△162,753
流動資産合計	28,553,658	32,430,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,971	417,926
減価償却累計額	△101,681	△133,361
建物及び構築物 (純額)	300,289	284,564
リース資産	333,999	320,525
減価償却累計額	△12,608	△59,600
リース資産 (純額)	321,391	260,924
その他	505,277	310,294
減価償却累計額	△376,844	△217,542
その他 (純額)	128,432	92,751
有形固定資産合計	750,113	638,241
無形固定資産		
のれん	680,896	212,306
その他	952,931	1,019,419
無形固定資産合計	1,633,827	1,231,726
投資その他の資産		
投資有価証券	4,510,724	3,635,776
その他	1,439,454	2,108,424
貸倒引当金	△49,458	△388,772
投資その他の資産合計	5,900,720	5,355,429
固定資産合計	8,284,662	7,225,397
資産合計	36,838,321	39,656,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,358,980	7,668,648
短期借入金	459,528	200,000
未払法人税等	260,411	681,528
繰延税金負債	—	3,142,150
賞与引当金	268,684	259,215
その他	3,117,290	1,946,981
流動負債合計	16,464,895	13,898,523
固定負債		
長期借入金	62,957	55,552
退職給付引当金	126,200	127,819
繰延税金負債	121,156	39,963
資産除去債務	132,555	127,815
その他	312,015	240,171
固定負債合計	754,885	591,322
負債合計	17,219,781	14,489,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,600,567	7,617,986
資本剰余金	7,694,938	7,712,346
利益剰余金	3,030,216	3,072,641
自己株式	△217,646	△217,646
株主資本合計	18,108,076	18,185,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,127	5,417,587
為替換算調整勘定	44,572	333,517
その他の包括利益累計額合計	161,700	5,751,105
新株予約権	64,124	39,798
少数株主持分	1,284,638	1,190,189
純資産合計	19,618,539	25,166,422
負債純資産合計	36,838,321	39,656,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	78,909,290	67,624,291
売上原価	67,941,410	55,687,050
売上総利益	10,967,880	11,937,240
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,196,996	4,868,607
賞与	206,336	234,473
賞与引当金繰入額	239,118	275,170
法定福利費	549,185	598,637
減価償却費	377,186	281,779
貸倒引当金繰入額	△7,215	△9,619
のれん償却額	97,939	164,515
その他	3,801,939	4,223,357
販売費及び一般管理費合計	9,461,485	10,636,921
営業利益	1,506,394	1,300,319
営業外収益		
受取利息	99,465	34,249
受取手数料	13,704	20,960
投資事業組合運用益	—	31,519
その他	24,261	15,046
営業外収益合計	137,431	101,775
営業外費用		
支払利息	7,070	13,783
投資事業組合運用損	90,166	—
持分法による投資損失	156,726	132,623
貸倒引当金繰入額	17,075	60,388
その他	16,894	90,181
営業外費用合計	287,932	296,977
経常利益	1,355,893	1,105,117
特別利益		
持分変動利益	42,301	136,308
投資有価証券売却益	359,250	1,043,778
負ののれん発生益	109,083	—
その他	0	22,228
特別利益合計	510,634	1,202,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	29,354	63,144
固定資産売却損	2,060	27,297
減損損失	139,605	39,277
投資有価証券評価損	59,223	121,194
投資有価証券売却損	—	129,370
本社移転費用	68,296	—
貸倒引当金繰入額	—	278,810
その他	10,519	19,933
特別損失合計	309,060	679,027
税金等調整前当期純利益	1,557,467	1,628,405
法人税、住民税及び事業税	547,104	1,014,327
法人税等調整額	9,574	△175,234
法人税等合計	556,679	839,092
少数株主損益調整前当期純利益	1,000,787	789,312
少数株主利益	170,081	178,586
当期純利益	830,705	610,726

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,000,787	789,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,603	5,300,537
為替換算調整勘定	96,155	125,290
持分法適用会社に対する持分相当額	52,162	150,383
その他の包括利益合計	73,713	5,576,210
包括利益	1,074,501	6,365,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	880,052	6,201,905
少数株主に係る包括利益	194,449	163,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,595,514	7,689,885	2,353,582	△217,646	17,421,335
当期変動額					
新株の発行	5,053	5,053			10,107
剰余金の配当			△176,553		△176,553
当期純利益			830,705		830,705
連結範囲の変動			19,737		19,737
持分法の適用範囲の変動			2,743		2,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,053	5,053	676,633	—	686,740
当期末残高	7,600,567	7,694,938	3,030,216	△217,646	18,108,076

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	191,729	△79,378	112,351	67,481	937,617	18,538,786
当期変動額						
新株の発行						10,107
剰余金の配当						△176,553
当期純利益						830,705
連結範囲の変動						19,737
持分法の適用範囲の変動						2,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,601	123,950	49,349	△3,357	347,020	393,012
当期変動額合計	△74,601	123,950	49,349	△3,357	347,020	1,079,753
当期末残高	117,127	44,572	161,700	64,124	1,284,638	19,618,539

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,600,567	7,694,938	3,030,216	△217,646	18,108,076
当期変動額					
新株の発行	17,419	17,407			34,827
剰余金の配当			△544,558		△544,558
当期純利益			610,726		610,726
連結範囲の変動			△30,807		△30,807
持分法の適用範囲の変動			7,064		7,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,419	17,407	42,424	－	77,251
当期末残高	7,617,986	7,712,346	3,072,641	△217,646	18,185,328

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	117,127	44,572	161,700	64,124	1,284,638	19,618,539
当期変動額						
新株の発行						34,827
剰余金の配当						△544,558
当期純利益						610,726
連結範囲の変動						△30,807
持分法の適用範囲の変動						7,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,300,460	288,944	5,589,405	△24,325	△94,448	5,470,630
当期変動額合計	5,300,460	288,944	5,589,405	△24,325	△94,448	5,547,882
当期末残高	5,417,587	333,517	5,751,105	39,798	1,190,189	25,166,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,557,467	1,628,405
減価償却費	693,108	622,120
のれん償却額	97,939	164,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71,503	328,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,888	8,546
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,933	16,828
受取利息及び受取配当金	△103,013	△34,291
支払利息	7,070	13,783
持分法による投資損益(△は益)	156,726	132,623
投資事業組合運用損益(△は益)	90,166	△31,519
投資有価証券評価損益(△は益)	59,223	121,194
投資有価証券売却損益(△は益)	△359,250	△914,408
減損損失	139,605	39,277
固定資産除却損	29,354	63,144
固定資産売却損益(△は益)	2,060	27,297
売上債権の増減額(△は増加)	△1,647,747	3,581,224
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	105,457
仕入債務の増減額(△は減少)	1,580,055	△4,229,524
未払消費税等の増減額(△は減少)	123,641	△199,137
その他	97,454	△336,013
小計	2,521,315	1,107,662
利息及び配当金の受取額	107,412	39,507
利息の支払額	△7,444	△13,274
法人税等の支払額	△856,102	△569,643
法人税等の還付額	32,440	45,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,620	609,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△244,347	△3,021,268
定期預金の払戻による収入	42,540	623,010
有形固定資産の取得による支出	△488,614	△151,105
有形固定資産の売却による収入	308,047	23
無形固定資産の取得による支出	△625,013	△701,491
資産除去債務の履行による支出	△131,161	△24,420
投資有価証券の取得による支出	△2,813,181	△3,708,435
投資有価証券の売却による収入	634,739	652,491
投資有価証券の払戻による収入	3,472,908	2,058,713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△355,710	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,340	24,945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,039	1,061,386
敷金及び保証金の差入による支出	△152,188	△209,318
敷金及び保証金の回収による収入	370,640	61,053
貸付けによる支出	△101,675	△79,416
貸付金の回収による収入	113,015	2,789
その他	△71,697	△22,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,316	△3,433,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	438,387	△259,528
長期借入れによる収入	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,823	△89,057
株式の発行による収入	6,750	25,695
少数株主からの払込みによる収入	102,241	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,397	△51,272
配当金の支払額	△176,030	△540,342
少数株主への配当金の支払額	—	△26,273
その他	—	1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,128	△839,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,605	146,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,258,038	△3,516,368
現金及び現金同等物の期首残高	11,906,226	14,256,038
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,773	△200,630
現金及び現金同等物の期末残高	14,256,038	10,539,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

ソウルドアウト株式会社

クロスフィニティ株式会社

株式会社クラシファイド

株式会社エスワンオーインタラクティブ

株式会社Platform ID

株式会社Consumer first

株式会社コンテンツワン

株式会社モバイルファクトリー

株式会社マルチメディアスクール・ウェーブ

OPT America, Inc.

eMFORCE Inc.

glocom, Inc

株式会社Consumer first、glocom, Incについては新規設立したため連結の範囲に含めております。また、OPT America, Inc.については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、OPT America, Inc. は、特定子会社となっております。

株式会社ホットリンクについては、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

Chai Communication Co., LTD.については、当該会社の意思決定機関を支配する要件を満たさないこととなったため、連結の範囲から除外し持分法適用関連会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社サーチライフ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社

株式会社TAGGY

MCN Asia Holdings, Pte. Ltd.

Chai Communication Co., LTD.

株式会社TradeSafeについては、保有株式の一部を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社等の名称

非連結子会社

株式会社サーチライフ

関連会社

株式会社メディアライツ

株式会社デジミホ

株式会社アスコエパートナーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。

なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える持分法適用関連会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

(ロ) たな卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～22年

工具器具及び備品 4～14年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示していた59,787千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、「未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた50,013千円と「未払金」に表示していた1,957,021千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた289,708千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「採用費」「広告宣伝費」「地代家賃」は明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「採用費」に表示していた120,788千円と「広告宣伝費」に表示していた389,114千円と「地代家賃」に表示していた567,392千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」は明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた3,548千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品保証引当金の増減額」は明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品保証引当金の増減額」に表示していた△12千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度に当社にて投資育成事業を開始し、投資目的の有価証券の取得及び売却等を営業取引として行うことになったため、連結貸借対照表上、投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に、また、連結損益計算書上、当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上しております。

また、株式会社ホットリンクについては、当連結会計年度に同社の株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、残存分についてその保有目的を見直した結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振り替えております。

これにより、連結貸借対照表の流動資産が9,142,620千円増加し、固定資産が同額減少しており、連結損益計算書の売上高が599,182千円、売上原価、販売費及び一般管理費が326,139千円増加し、営業利益及び経常利益が273,043千円増加しております。

なお、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して報告セグメントを区分しており、「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」「海外事業」「投資育成事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
広告・ソリューション事業	広告代理、制作、SEO、オムニチャネル開発・販売等
データベース事業	データベース、インターネット広告効果測定システム等
ソーシャル&コンシューマ事業	モバイルコンテンツ・ソーシャルアプリの企画開発、IT人材の育成・派遣等
海外事業	韓国、台湾における広告代理事業、米国における情報収集等
投資育成事業	インターネット関連ベンチャー企業への投資等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	広告・ソリ ューション 事業	データベ ース事業	ソーシャル &コンシュ ーマ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,701,260	2,452,358	2,129,351	2,626,319	78,909,290	—	78,909,290
セグメント間の内部売 上高又は振替高	39,683	256,187	36,353	—	332,224	△332,224	—
計	71,740,944	2,708,545	2,165,704	2,626,319	79,241,515	△332,224	78,909,290
セグメント利益又は損失 (△)	1,985,841	288,526	△590,003	△162,227	1,522,136	△15,741	1,506,394
セグメント資産	15,390,391	2,147,146	2,124,820	3,287,101	22,949,459	13,888,861	36,838,321
その他の項目							
減価償却費	263,116	240,234	153,357	37,121	693,830	△722	693,108
のれん償却額	24,480	33,797	19,119	20,541	97,939	—	97,939
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	806,473	289,339	330,440	191,614	1,617,867	△20,275	1,597,592

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,741千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,888,861千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,985,586千円が含まれております。
全社資産は、主に現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△20,275千円は、各報告セグメントに配分しておりません。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額 (注2)
	広告・ソ リユース ション事業	デー タ ベ ース 事 業	ソーシ ヤ ル&コ ン シ ュ ー マ 事 業	海 外 事 業	投 資 育 成 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	58,412,322	2,802,329	2,323,715	3,486,740	599,182	67,624,291	—	67,624,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,945	330,038	41,604	2,098	—	375,687	△375,687	—
計	58,414,268	3,132,368	2,365,320	3,488,838	599,182	67,999,979	△375,687	67,624,291
セグメント利益又は損 失(△)	706,203	453,104	29,380	△165,144	273,043	1,296,586	3,733	1,300,319
セグメント資産	14,165,029	2,033,862	1,502,626	5,485,308	9,228,972	32,415,798	7,240,469	39,656,268
その他の項目								
減価償却費	207,985	220,140	159,446	33,964	1,049	622,585	△465	622,120
のれん償却額	49,103	60,459	21,017	33,935	—	164,515	—	164,515
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	227,961	425,918	192,952	16,483	426	863,742	697	864,440

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,733千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額7,240,469千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,361,492千円が含まれております。

全社資産は、主に現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額697千円は、各報告セグメントに配分しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社においてインターネット関連ベンチャー企業の加速的成長を促進する専門部門を設置したことにより、「投資育成事業」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	620円67銭	812円12銭
1株当たり当期純利益金額	28円23銭	20円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円02銭	20円29銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,618,539	25,166,422
普通株式に係る純資産額(千円)	18,269,777	23,936,433
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	64,124	39,798
少数株主持分(千円)	1,284,638	1,190,189
普通株式の発行済株式数(株)	29,875,600	29,914,000
普通株式の自己株式数(株)	440,000	440,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,435,600	29,474,000

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	830,705	610,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	830,705	610,726
期中平均株式数(株)	29,425,900	29,456,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△6,258	△5,869
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)(千円)	(△6,258)	(△5,869)
普通株式増加数(株)	—	357,037
(うち新株予約権(株))	—	357,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月22日発行 第2回-1新株予約権 62,400株 平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 64,000株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 800株 平成18年4月12日発行 第5回-1新株予約権 56,800株 平成20年4月23日発行 第6回-1新株予約権 16,600株 平成21年5月29日発行 第7回-1新株予約権 148,000株 連結子会社発行の新株予約権15種類(新株予約権の個数1,742個)	平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 64,000株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 800株 平成18年4月12日発行 第5回-1新株予約権 56,800株 平成20年4月23日発行 第6回-1新株予約権 16,600株 連結子会社発行の新株予約権5種類(新株予約権の個数590個)

3. 当社は、平成24年11月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。